

平成30年度 決算状況		人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 面積 密度	58,531人 61,077人 -4.2%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	58,139人 58,950人 -1.4%	57,585人 58,453人 -1.5%	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2
歳入の状況 (単位:千円・%)					31.1.1	30.1.1	30.1.1	30.1.1	区分	27年国調	22年国調	10	2113	地方交付税種地	1-2
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	1,348 4.9 9,587 34.8 16,614 60.3	1,569 5.7 9,534 34.6 16,464 59.7	群馬県		安中市			
地方税	10,605,681	43.3	10,386,720	70.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等 取		歳入総額	24,502,644	25,207,936	
地方譲与税	334,087	1.4	334,087	2.3	区 分					区 分		歳入総額	23,648,164	24,350,452	
利子割交付金	11,755	0.0	11,755	0.1	収入済額					平成30年度(千円)		歳入総額	854,480	857,484	
配当割交付金	25,483	0.1	25,483	0.2	構成比					平成29年度(千円)		歳入総額	54,350	37,225	
株式等譲渡所得割交付金	21,187	0.1	21,187	0.1	超過課税分					歳入総額		800,130	820,259		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発炭× 旧産炭× 山振炭× 過疎× 首義× 近議× 中業× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×					歳入総額		-20,129	-79,998		
道府県民税所得割交付金	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発炭× 旧産炭× 山振炭× 過疎× 首義× 近議× 中業× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×					歳入総額		285	1,257		
地方消費税交付金	1,105,324	4.5	1,105,324	7.5	個人均等割					歳入総額		-	-		
ゴルフ場利用税交付金	80,967	0.3	80,967	0.5	所得割					歳入総額		300,000	700,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割					歳入総額		-319,844	-778,741		
自動車取得税交付金	105,936	0.4	105,936	0.7	法人税割					歳入総額		-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税					歳入総額		-	-		
地方特例交付金	35,240	0.1	35,240	0.2	うち純固定資産税					歳入総額		-	-		
地方交付税	3,217,276	13.1	2,622,061	17.8	軽自動車税					歳入総額		-	-		
内普通交付税	2,622,061	10.7	2,622,061	17.8	市町村たばこ税					歳入総額		-	-		
特別交付税	595,176	2.4	-	-	鉱産地保有税					歳入総額		-	-		
内震災復興特別交付税	39	0.0	-	-	特別土地保有税					歳入総額		-	-		
(一般財源計)	15,542,936	63.4	14,728,760	99.7	法定外普通税					歳入総額		-	-		
交通安全対策特別交付金	7,760	0.0	7,760	0.1	法定目的税					歳入総額		-	-		
分担金・負担金	113,516	0.5	-	-	内入湯税					歳入総額		-	-		
使用料	359,904	1.5	21,397	0.1	事業所税					歳入総額		-	-		
手数料	123,486	0.5	-	-	都市計画税					歳入総額		-	-		
手庫支出金	3,004,739	12.3	-	-	水田地益税等					歳入総額		-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税					歳入総額		-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税					歳入総額		-	-		
都道府県支出金	1,704,193	7.0	-	-	合					歳入総額		-	-		
財産収入	23,636	0.1	8,652	0.1	合計					歳入総額		10,605,681	100.0		
寄附入金	58,470	0.2	-	-	歳入合計					歳入総額		24,502,644	100.0		
繰入金	474,020	1.9	-	-	歳入合計					歳入総額		24,502,644	100.0		
繰越金	447,484	1.8	-	-	歳入合計					歳入総額		24,502,644	100.0		
繰入金	515,500	2.1	1,061	0.0	歳入合計					歳入総額		24,502,644	100.0		
地方債	2,127,000	8.7	-	-	歳入合計					歳入総額		24,502,644	100.0		
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	歳入合計					歳入総額		24,502,644	100.0		
うち臨時財政対策債	1,044,700	4.3	-	-	歳入合計					歳入総額		24,502,644	100.0		
歳入合計	24,502,644	100.0	14,767,630	100.0	歳入合計					歳入総額		24,502,644	100.0		

性質別		歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別				区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	8,868,478	8,720,412
人件費	3,890,100	16.4	3,664,931	3,568,225	22.6	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 需 要 額	11,240,939	11,136,298
うち職員給与	2,329,335	9.8	2,196,163	-	-	議 会 費	237,318	1.0	-	237,307	標 準 財 政 収 入 額	11,378,644	11,183,169
扶助費	5,238,970	22.2	1,810,883	1,810,736	11.5	総 務 費	2,424,875	10.3	630	2,254,257	標 準 財 政 規 模	15,045,482	15,038,801
公債	2,967,274	12.5	2,915,319	2,915,319	18.4	民 生 費	8,585,039	36.3	201,960	4,450,877	財 政 力 指 数	0.78	0.78
内元利償還金	2,827,336	12.0	2,775,381	2,775,381	17.6	衛 生 費	3,410,185	14.4	1,338,647	2,171,678	実 質 収 支 比 率 (%)	5.3	5.5
元利償還金	139,938	0.6	139,938	139,938	0.9	労 働 費	28,823	0.1	-	26,586	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	16.4
一時借入金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	587,368	2.5	218,004	391,526	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
内義務経費計	12,096,344	51.2	8,391,133	8,294,280	52.5	商 工 業 費	336,223	1.4	36,780	206,306	断 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-
物産費	2,915,896	12.3	2,343,490	2,312,458	14.6	土 木 費	1,763,466	7.5	771,256	1,336,734	率 化 特 定 負 担 比 率 (%)	10.6	15.1
維持補修費	289,236	1.2	215,601	214,113	1.4	消 防 費	861,716	3.6	26,166	838,701	積 立 金 高	5,108,476	4,998,191
雑補助費等	2,415,611	10.2	2,289,563	2,143,918	13.6	教 育 費	2,432,265	10.3	118,206	2,009,992	現 在 金 高	537,964	537,914
うち一部事務組合負担金	747,512	3.2	747,512	741,143	4.7	災 害 復 旧 費	13,608	0.1	-	4,104	特 定 目 的	2,865,090	2,758,143
繰出金	2,826,019	12.0	2,434,595	2,283,623	14.4	公 債	2,967,278	12.5	-	2,915,323	地 方 債 現 在 高	24,791,522	25,491,858
積立金	281,302	1.2	272,719	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 之 他 の 他 の 実 質 的 な の 他	371,611	362,864
投資・出資金・貸付金	98,499	0.4	16,392	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	81,288	75,064
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 入 合 計	23,648,164	100.0	2,711,649	16,843,391	取 益 事 業 収 入	1,065,884	1,065,870
投資的経費	2,725,257	11.5	879,898	82,010	3.1	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	15,248,392	64.9	124,047	14,119	土 地 開 発 基 金 現 在 高	99.4	95.5
投 資 的 経 費	84,787	0.4	82,010	82,010	0.5	経 常 取 支 比 率	96.4% (103.3%)	-	-	-	合 計	99.2	99.2
普通建設事業費	2,711,649	11.5	875,794	875,794	3.5	内 うち補助	1,268,430	5.4	115,512	1,152,818	市 町 村 民 税	99.7	98.9
うち補助	1,268,430	5.4	115,512	115,512	0.5	うち単独	1,285,525	5.4	722,488	563,037	純 固 定 資 産 税	99.1	92.0
うち単独	1,285,525	5.4	722,488	722,488	3.0	(減取補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	徴 収 現 年 率 (%)	99.1	92.0
内災害復旧事業費	13,608	0.1	4,104	4,104	0.0	歳 入 一 般 財 源 等	17,697,871	74.9	1,789,875	15,907,996	保 險 給 付 費	99.1	98.6
災害対策事業費	-	-	-	-	-	出 の そ の 他	-	-	-	-	保 險 給 付 費	99.1	98.6
歳 入 合 計	23,648,164	100.0	16,843,391	71.2	29.7	出 の そ の 他	-	-	-	-	保 險 給 付 費	99.1	98.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)